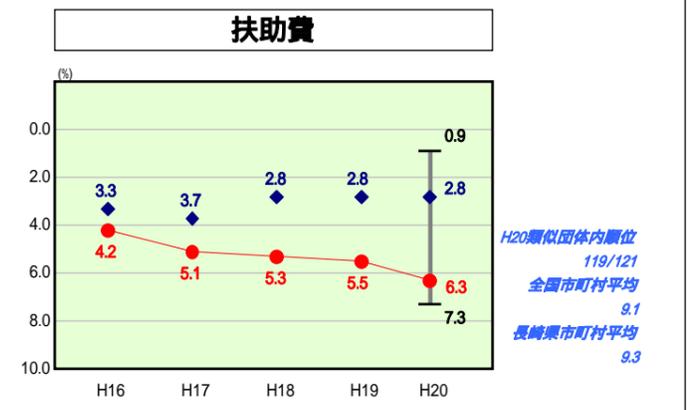
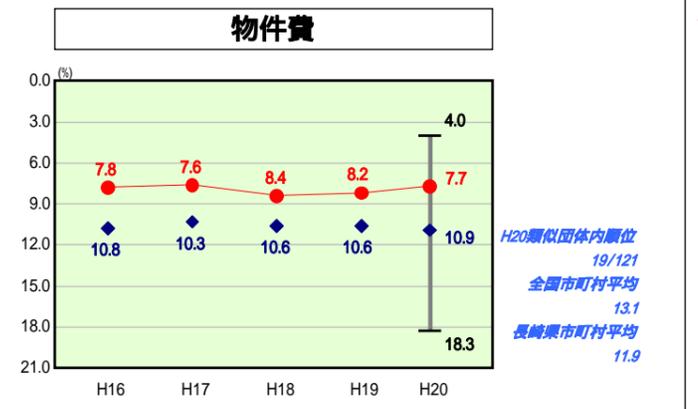
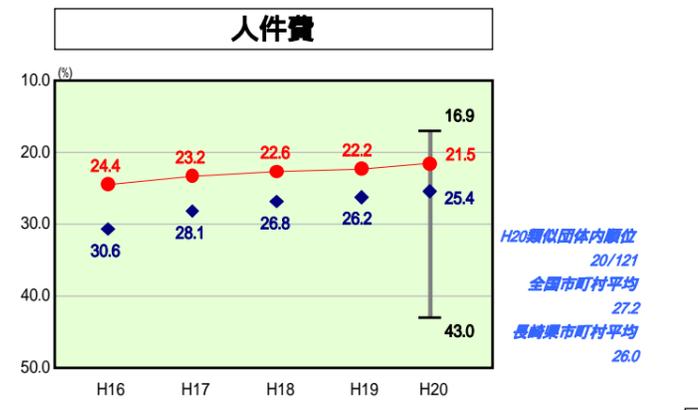
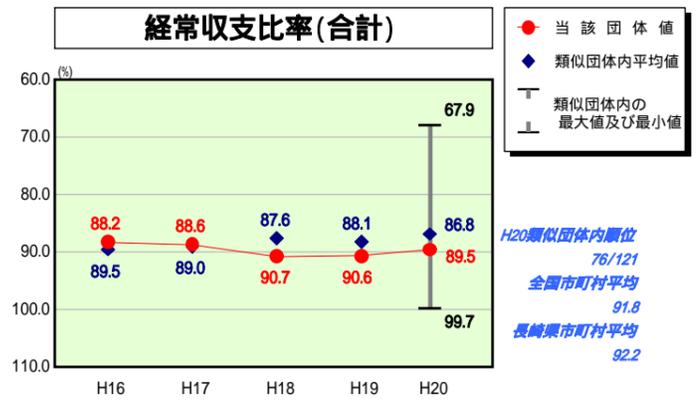
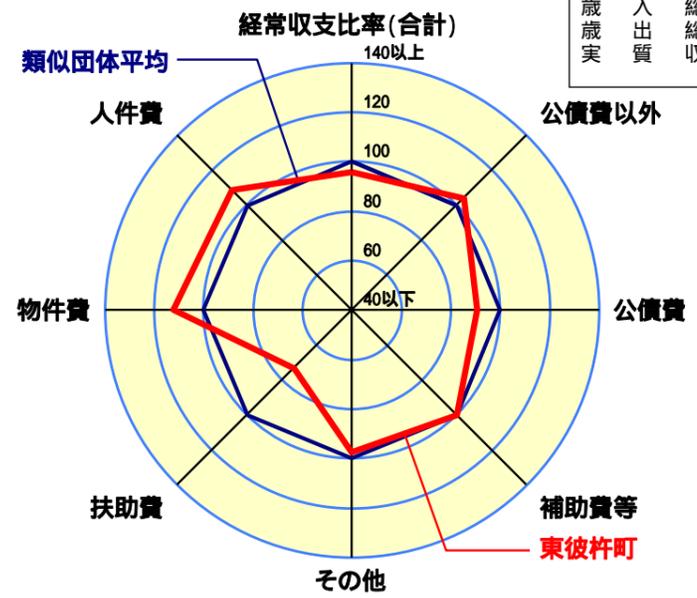


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	9,202人(H21.3.31現在)
面積	74.25km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,984,075千円
歳入総額	4,940,336千円
歳出総額	4,830,449千円
実質収支	70,888千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】 人件費の経常収支比率は類似の121団体中20番目に低い数字であり、また、経年比較を見ても、年々下がってきている。これは、H17 H20の4年間で欠員不補充や現業職からの任用替を行った結果、職員数が7名減となっていることによるものである。今後についても、財政健全化計画においてH21 H23で職員数がさらに7名となる見込みであり、H19 H23で110百万円の人件費削減を見込んでいる。したがって、共済負担金の増加などの要因を加味しても数値は下がるか横ばいになると思われ、上昇することは考えにくい。

【物件費】 物件費の経常収支比率は類似の121団体中19番目に低い数値である。本町は維持管理する施設が少ないことなどから、光熱水費や各種委託料などが類似他団体とすれば、相対的に低いことによると思われる。また、集中改革プランなどによる各種削減努力により、決算額ベースで見ると、H18 H20の3か年で42百万円の削減効果が出ており、H17に42百万円であったものがH20では38百万円の決算額となっている。今後については、これ以上の物件費削減はなかなか困難なところもあるが、物件費の決算額を現在の3億円台に抑えることによって、物件費の経常収支比率について現在の水準を維持することを目標としている。

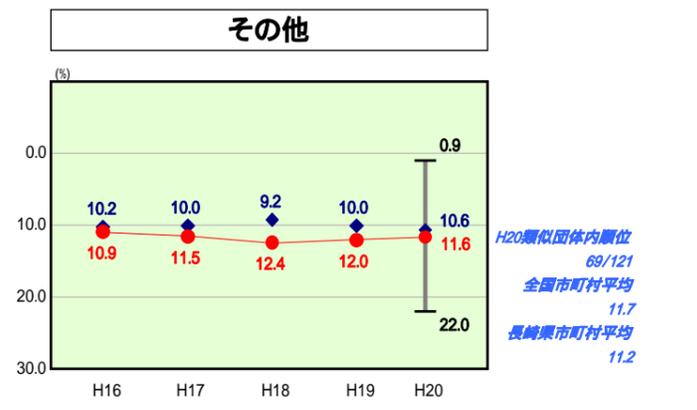
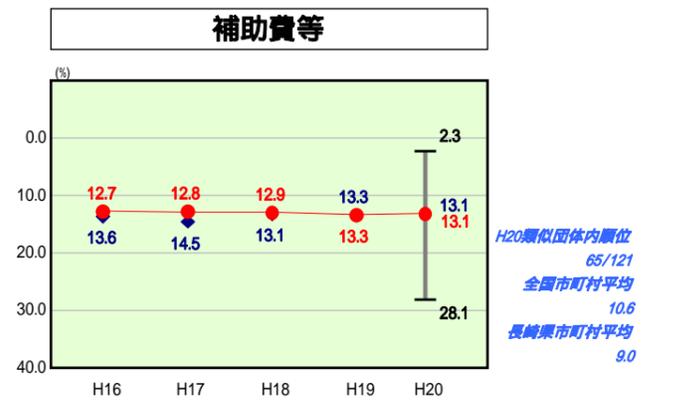
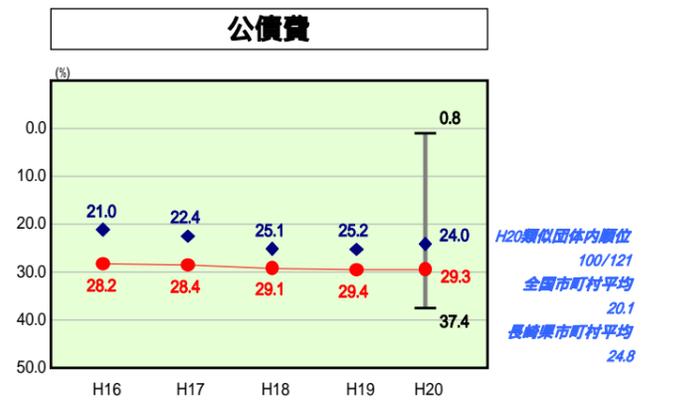
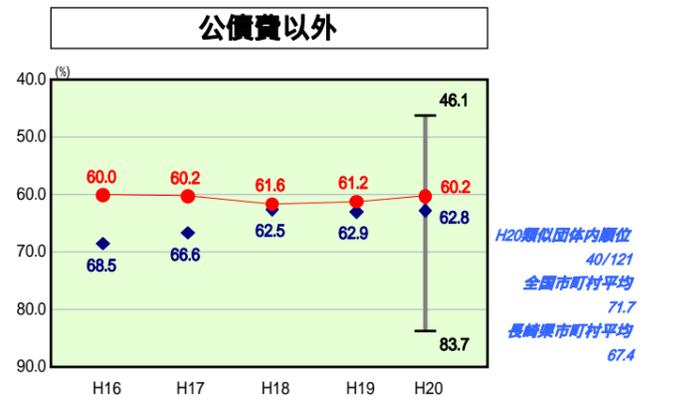
【扶助費】 類似の121団体中3番目に高い値であり、経年比較で見ても上昇傾向にある。本町は高齢者・身体障害者の割合も高く、入所施設が町内に整備されていることもあり障害者自立支援法の拡充に伴う障害者支援給付費や老人ホーム措置費に係る一般財源負担が伸びてきている。また、保育所を全て社会福祉法人に委託しており、第2子からの無料化を実施しているなど比較的高水準の福祉サービスを行っており、このため扶助費の占めるウエイトが大きい。しかしながら扶助費は法に基づくものが多くを占めており、今後も一般財源の負担は増加していくものと思われる。

【公債費以外】 公債費以外の経常収支比率は60.2ポイントで類似の121団体中40番目に低い数値で、類団平均よりも2.6ポイント低い。上に述べたように本町は扶助費のウエイトが大きく、補助費等やその他は平均並であるが、人件費と物件費で類似団体の平均よりも低いため、公債費以外のトータルでは、類団の平均値よりも低い値を示しているものと思われる。

【公債費】 公債費は経常収支比率の中で最も大きな割合を占めており、類似団体平均値よりも5.3ポイント高い。これは、本町が平成13年度までは、交付税で措置されるものも含めて地方債発行を繰り返し、起債残高を右肩上がりに増大させながら、継続的に大きな投資的事業を行い、現在は10億円に満たない普通建設事業費が当時は20億円弱、多いときで20億円を超えるような投資型の歳出構造であったことが影響している。特に多額な公債費一般財源としては町総会館建設債があり毎年約150百万円の償還を行っている。しかしながら、平成16年度以降に、交付税+臨時財政対策債の規模が三位一体の改革により激減したこともあり、集中改革プラン等による財政改革において、継続事業である道路事業や住民の要望の特に強いものを除き、投資的経費の抑制を行い、普通会計ベースでの地方債残高は着実に減少させており、近年はプライマリーバランスをプラスに保ち続けている。今後は、町総会館建設事業債が平成23年度末に完済となることあり、同年度末に町債残高を65億円以下にするなどして、更に財政の健全化を図り、また、繰上償還や新規発行債抑制等で公債費の経常収支比率についても低下するように努力する。

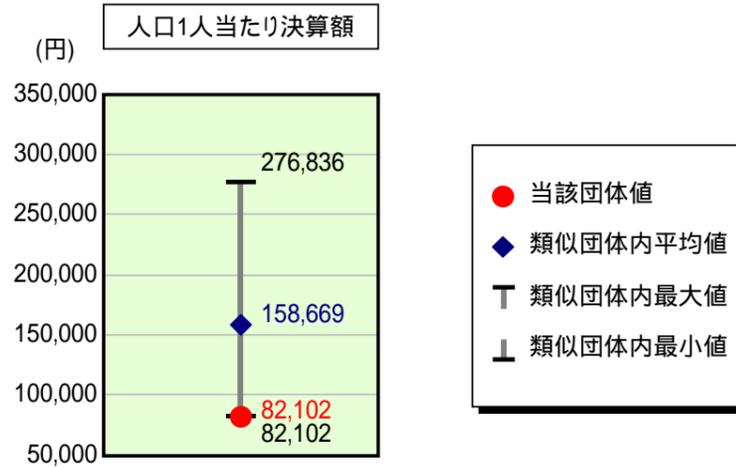
【補助費等】 昨年に引き続き類似団体平均値と同じである。各種団体に対する補助費はH16以降費用対効果による総合的な評価を行い、年平均20百万円程度の削減効果があったが、類似団体と比較すると未だ各種団体への単独補助が大きいことや、広域消防事務委託金について、構成団体減により一般財源負担が大きくなっている。なお、一部事務組合への経常経費は類似団体よりも低い。決算額ベースで見ると、平成20年度においては、定額給付金の影響で一時的に上昇したが、H21年度以降は、520百万円くらいの決算額で横ばいで推移すると思われ、補助費等の経常収支比率もほぼ横ばいかと予測される。

【その他】 その他は維持補修費と繰出金であるが、11.6ポイントの内訳は11.0ポイントが繰出金で0.6ポイントが維持補修費である。維持補修費については、町内に施設が少なくほとんどが道路に係る維持補修であり類似団体と比較しても人口一人当たり決算額は半分以下である。繰出金については、老人数や要援護者の増加により、後期高齢者医療や介護保険事業特別会計への給付費負担金に係る一般財源の持ち出しが類似団体に比べ大きく、また、下水道事業会計については、事務費人件費や公債費一財について一般会計に頼るところが大である。今後も繰出金の決算額は増加し、530百万円を超える見込みであるので、これに係る経常収支比率の上昇は避けられないところである。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



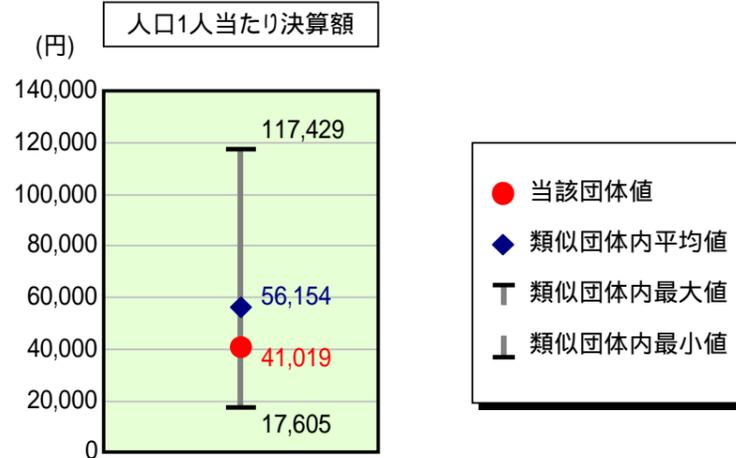
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	645,215	70,117	129,552	45.9
賃金(物件費)	27,080	2,943	10,429	71.8
一部事務組合負担金(補助費等)	54,268	5,897	20,026	70.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,726	4,534	6,123	26.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,956	4,885	3,305	47.8
退職金	57,743	6,275	13,712	54.2
合計	755,502	82,102	158,669	48.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.72	14.36	6.64
ラスパイレス指数	95.4	94.1	1.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

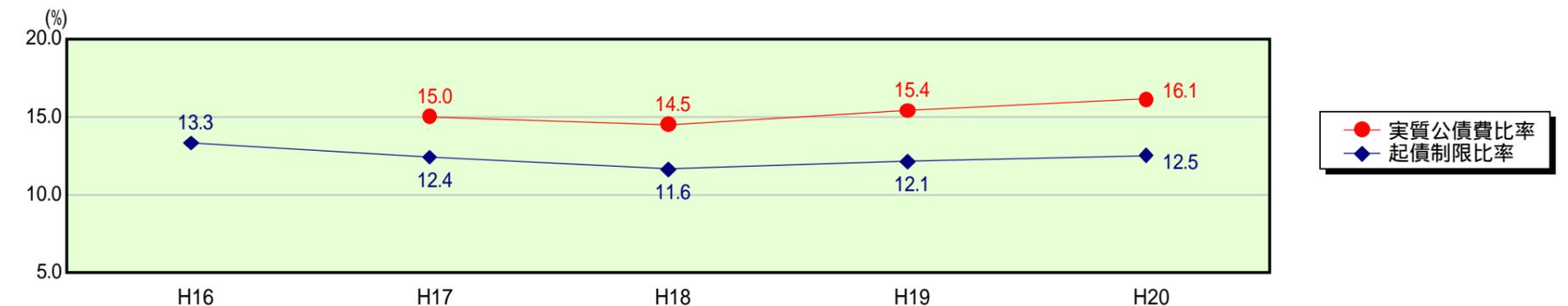


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	850,006	92,372	111,710	17.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	88,329	9,599	21,716	55.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	48,215	5,240	7,406	29.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	819	89	4,282	97.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	406	44	45	2.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	610,319	66,325	89,587	26.0
合計	377,456	41,019	56,154	27.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

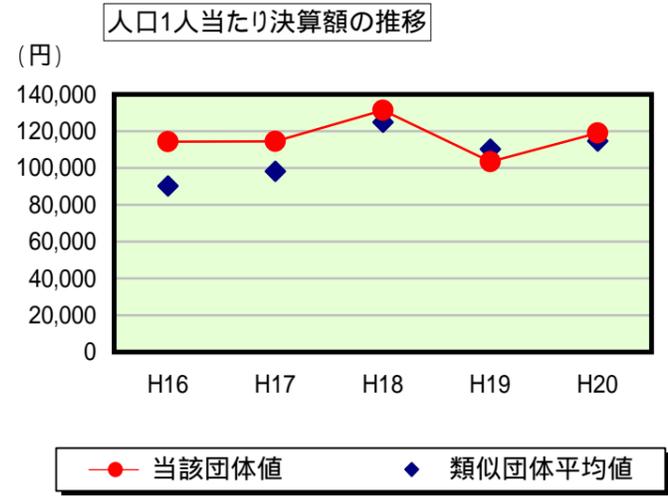
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長崎県 東彼杵町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,109,008	114,378	12.8	90,219	18.2	5.4
うち単独分	761,097	78,496	5.2	53,069	15.5	10.3
H17	1,104,540	114,436	0.1	98,270	8.9	8.8
うち単独分	765,387	79,298	1.0	53,547	0.9	0.1
H18	1,243,447	131,318	14.8	124,895	27.1	12.3
うち単独分	554,314	58,540	26.2	61,345	14.6	40.8
H19	968,663	103,335	21.3	110,324	11.7	9.6
うち単独分	382,868	40,844	30.2	55,684	9.2	21.0
H20	1,094,826	118,977	15.1	114,677	3.9	11.2
うち単独分	509,052	55,320	35.4	55,912	0.4	35.0
過去5年間平均	1,104,097	116,489	0.8	107,677	2.0	2.8
うち単独分	594,544	62,500	5.0	55,911	1.8	3.2